

港 湾 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量

港湾事業会計は、「港湾管理事業」と「港湾施設運営事業」の2事業に分けて実施しており、「港湾管理事業」は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を行い、「港湾施設運営事業」は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業を行っている。

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

ア 港湾管理事業

「岸壁使用」のうち外航船は、隻数3,356隻、総トン数3,622万トンとなり、六甲アイランド等において、中古車輸出の増等により308隻(10.1%)、248万トン(7.4%)増加している。

また、内航船は、隻数21,569隻、総トン数2,884万トンとなり、空港関連工事収束に伴う作業船の減等により、前年度に比べ6,848隻(24.1%)、220万トン(7.1%)減少している。

この結果、岸壁使用全体では、隻数は24,925隻で、前年度に比べ6,540隻(20.8%)減少したものの、総トン数では6,507万トンとなり、前年度に比べ27万トン(0.4%)増加している。

「物揚場使用」の総トン数は52万トンで、ポートアイランド等において取扱量の増があったため、前年度に比べ149トン(0.0%)増加している。

「ふ頭用地使用」の一般使用は5,518万㎡、専占用使用は年度末現在56万㎡となっている。一般使用では、六甲アイランド等での中古車の取扱量の増があったため、前年度に比べ790万㎡(16.7%)増加し、専占用使用では主としてポートアイランドで自動車の取扱量の増により3万㎡(6.6%)増加している。

「けい船浮標使用」は、隻数で140隻、総トン数で23万トンとなり、空港関連工事収束に伴う作業船の減により、前年度に比べ48隻(25.5%)、9万トン(28.8%)減少している。

「港湾幹線道路使用」は902万台で、前年度に比べ63万台(7.6%)増加している。

「入港船舶」は1億5,733万トンで、主に外航船の増により、前年度に比べ232万トン(1.5%)増加している。

「普通財産貸付」は232万㎡で、ポートアイランド(第2期)や摩耶ふ頭への企業の進出により、前年度に比べ16万㎡(7.8%)増加している。

イ 港湾施設運営事業

「上屋使用」の一般使用は3,873万㎡、専用使用は年度末現在10万㎡で、一般使用では利用企業の自社倉庫への移転等による減により150万㎡(3.7%)減少している。

「ガントリークレーン使用」は7,675回で、前年度に比べ2回(0.0%)減少している。

「引船使用」は220隻で、前年度に比べ5隻(2.2%)減少している。

「船舶給水」は29万m³で、前年度に比べ6千m³(2.2%)減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

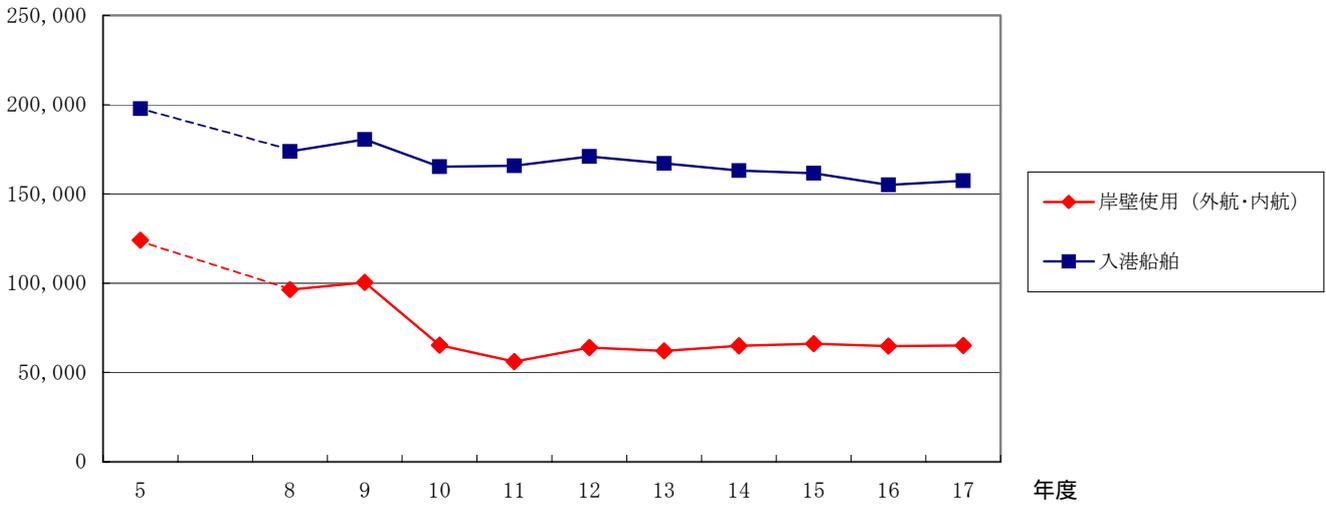
(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	
港 湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船	隻	3,356	308	10.1	3,048	75	2.5
		トン	36,226,337	2,480,699	7.4	33,745,638	△ 420,393	△ 1.2	
		内航船	隻	21,569	△ 6,848	△ 24.1	28,417	△ 1,094	△ 3.7
		トン	28,847,316	△ 2,207,936	△ 7.1	31,055,252	△ 914,129	△ 2.9	
		計	隻	24,925	△ 6,540	△ 20.8	31,465	△ 1,019	△ 3.1
	物揚場使用	トン	65,073,653	272,763	0.4	64,800,890	△ 1,334,522	△ 2.0	
	ふ頭用地使用	トン	524,432	149	0.0	524,283	34,871	7.1	
	一般	m ²	55,184,650	7,900,598	16.7	47,284,052	4,660,896	10.9	
		専用	m ²	569,987	35,213	6.6	534,774	10,042	1.9
	けい船浮標使用	隻	140	△ 48	△ 25.5	188	133	241.8	
		トン	232,193	△ 94,027	△ 28.8	326,220	202,842	164.4	
	港湾幹線道路使用	台	9,024,229	634,709	7.6	8,389,520	△ 26,559	△ 0.3	
入港船舶	トン	157,338,525	2,329,095	1.5	155,009,430	△ 6,607,926	△ 4.1		
普通財産貸付	m ²	2,329,380	167,689	7.8	2,161,691	109,785	5.4		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	m ²	38,732,727	△ 1,507,226	△ 3.7	40,239,953	△ 903,986	△ 2.2
		専用	m ²	109,093	△ 4,128	△ 3.6	113,221	1,715	1.5
	荷役機械使用	一般	回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(21基) 7,675	△ 2	△ 0.0	(21基) 7,677	△ 609	△ 7.3	
	引船使用	隻	220	△ 5	△ 2.2	225	△ 10	△ 4.3	
船舶給水	m ³	296,743	△ 6,649	△ 2.2	303,392	△ 20,613	△ 6.4		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	167	3	1.8	164	12	7.9	
	資本勘定支弁職員	人	51	△ 2	△ 3.8	53	4	8.2	
	合計	人	218	1	0.5	217	16	8.0	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

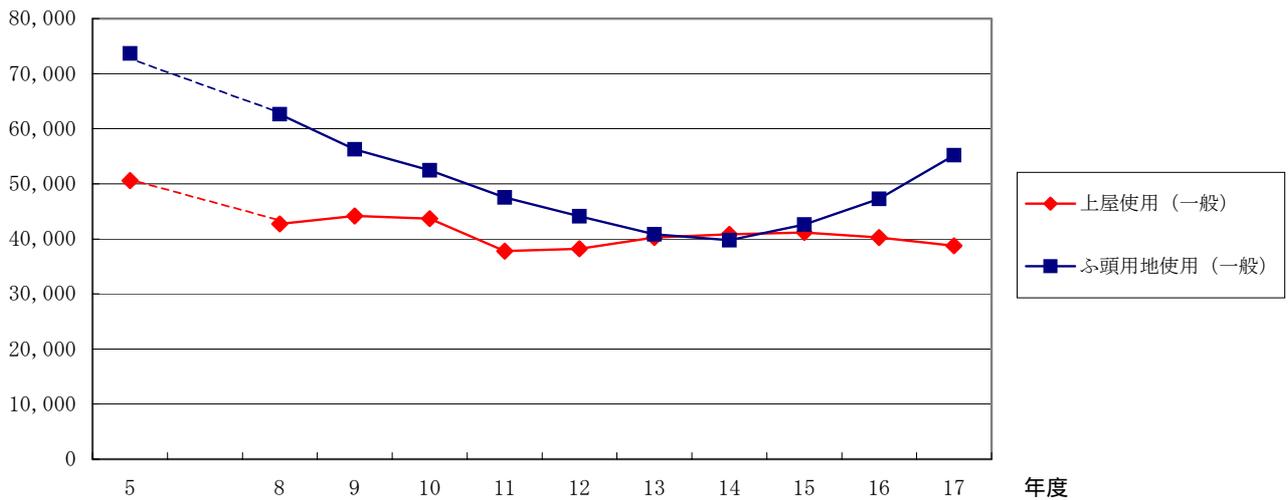
総トン数 【参考】 主要業務量の推移 (その1)



(単位：千トン)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
岸壁使用 (外航・内航)	124,067	96,516	100,528	65,356	56,137	64,031	62,160	65,051	66,135	64,801	65,074
入港船舶	197,730	173,879	180,514	165,303	165,804	170,990	167,136	163,011	161,617	155,009	157,339

使用面積(千㎡) 【参考】 主要業務量の推移 (その2)



(単位：千㎡)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
上屋使用 (一般)	50,562	42,700	44,157	43,693	37,770	38,208	40,251	40,844	41,144	40,240	38,733
ふ頭用地使用 (一般)	73,664	62,642	56,261	52,470	47,530	44,076	40,838	39,736	42,623	47,284	55,185

(2) 港湾施設の整備

ポートアイランド（第2期）事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めた。

ポートアイランド沖事業では、物揚場や係留施設背後のふ頭用地、浮棧橋の整備を行った。

神戸港の活性化事業では、「阪神港」として、「スーパー中枢港湾」の指定を受けたことに伴い国際競争力を高めるため、コスト・スピード・サービスの向上を目指し、官民一体となった取り組みを進めた。平成17年度は、ポートアイランド（第2期）においてコンテナ物流円滑化のための施設整備に着手した。

また、今年度、新交通ポートアイランド線の中公園駅以北の既存線改良を完了した。

さらに、神戸空港の開港に合わせ、新港東ふ頭から生田川右岸線にかけての臨港道路を平成18年2月に供用開始した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額233億5,600万円に対して決算額242億8,199万円で、執行率は104.0%となっている。これは主として、土地売却等による特別利益が増加したことによる。

収益的支出は、予算額221億8,000万円に対して決算額210億2,960万円で、執行率は94.8%となっている。これは主として、支払利息及企業債取扱諸費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収 益 的 収 入	23,356,000	100.0	24,281,997	100.0	925,997	104.0
(1) 港 湾 管 理 事 業 収 益	20,366,000	87.2	21,346,475	87.9	980,475	104.8
ア 営 業 収 益	12,660,189	54.2	12,651,333	52.1	△ 8,856	99.9
イ 営 業 外 収 益	4,725,497	20.2	4,511,755	18.6	△ 213,742	95.5
ウ 特 別 利 益	2,980,314	12.8	4,183,386	17.2	1,203,072	140.4
(2) 港 湾 施 設 運 営 事 業 収 益	2,990,000	12.8	2,935,522	12.1	△ 54,478	98.2
ア 営 業 収 益	2,854,900	12.2	2,807,861	11.6	△ 47,039	98.4
イ 営 業 外 収 益	135,100	0.6	127,662	0.5	△ 7,438	94.5
1 収 益 的 支 出	22,180,000	100.0	21,029,609	100.0	1,150,391	94.8
(1) 港 湾 管 理 事 業 費	17,271,000	77.9	16,359,118	77.8	911,882	94.7
ア 営 業 費 用	10,889,694	49.1	10,567,979	50.3	321,715	97.0
イ 営 業 外 費 用	6,353,306	28.6	5,763,628	27.4	589,678	90.7
ウ 特 別 損 失	28,000	0.1	27,511	0.1	489	98.3
(2) 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	4,889,605	22.0	4,670,491	22.2	219,114	95.5
ア 営 業 費 用	3,523,739	15.9	3,306,933	15.7	216,806	93.8
イ 営 業 外 費 用	876,739	4.0	876,738	4.2	1	100.0
ウ 特 別 損 失	489,127	2.2	486,820	2.3	2,307	99.5
(3) 予 備 費	19,395	0.1	—	—	19,395	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は324億6,106万円で、翌年度繰越工事資金11億130万円を除く当年度財源充当額は313億5,976万円である。これに対して資本的支出の決算額は411億5,874万円で、その不足する額97億9,898万円を、消費税資本的収支調整額7,431万円及び前年度繰越工事資金11億9,068万円で補てんしているが、なお不足する85億3,398万円は借入金等で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額359億7,348万円に対して決算額324億6,106万円で、執行率は90.2%となっている。これは主として、前年度に財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）より貸付金の繰上償還があったため、雑収入が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は23億1,958万円で、資本的収入の7.1%を占めており、主な充当内訳は、災害復旧費に7億5,700万円及びポートアイランド沖の物揚場整備等の港湾建設費に7億1,005万円となっている。

「他会計繰入金」は85億623万円で、内訳は、港湾事業基金（以下「基金」という。）からの繰入金82億7,603万円及び基金からの借入金2億3,020万円である。

「他会計補助金」は79億3,904万円で、主として企業債等償還金に係る一般会計補助金である。

「国庫支出金」は23億7,047万円で、主な充当内訳は災害復旧費15億3,867万円、ポートアイランド沖の物揚場整備等の港湾建設費7億6,030万円である。

「財産収入」は17億9,217万円で、内訳はポートアイランド等の土地売却代等13億6,525万円及び基金収入4億2,691万円である。

「組入金」は16億1,851万円で、内訳は権利金6億1,925万円及び賃貸料・ふ頭用地使用料9億9,926万円である。

「雑収入」は79億1,503万円で、主な内訳は、公社等からの貸付金返還金39億1,022万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額451億9,508万円に対して決算額411億5,874万円で、執行率は91.1%となっている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は109億9,648万円で、資本的支出の26.7%を占めている。

「港湾建設費」は17億7,590万円で、主な内訳は、ポートアイランド沖の物揚場整備4億

7,500 万円、まちづくり交付金事業 3 億 9,000 万円及び新交通ポートアイランド線延伸事業 3 億 7,150 万円である。なお、工程調整のため、まちづくり交付金事業等で 5 億 8,200 万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は 75.3%となっている。

「埋立費」は 38 億 3,793 万円で、主な内訳は、ポートアイランド（第 2 期）事業費 30 億 6,693 万円及び六甲アイランド南事業費 4 億 1,000 万円である。なお、ポートアイランド沖の物揚場背後のふ頭用地整備等で 1 億 500 万円を翌年度へ繰り越し、ポートアイランド（第 2 期）事業費等で 3 億 1,178 万円の不用額を生じたため、執行率は 90.2%となっている。

「其他建設改良費」は 14 億 7,371 万円で、主な内訳は、中突堤旅客ターミナル施設整備 4 億 7,550 万円、国産 1・2 号上屋転活用 2 億 1,000 万円及び摩耶埠頭整備 1 億 3,900 万円である。新港第 1 突堤再開発及びポートアイランド沖浮棧橋整備等で 10 億 230 万円を翌年度に繰り越したため、執行率は 59.5%となっている。

「災害復旧費」は 23 億 685 万円で、廃棄物埋立護岸の復旧工事費である。

(イ) 投 資

投資は 48 億 7,958 万円で、主として基金造成費 48 億 7,938 万円である。なお、スーパー中
枢港湾関連で 1 億 3,500 万円を翌年度に繰り越したため、執行率は 97.3%となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は 252 億 8,267 万円で、主な内訳は企業債の元金償還 221 億 4,583 万円及び
権利金の返還 17 億 9,090 万円である。公社の繰上償還に伴う減等により 17 億 5,934 万円の不
用額を生じたため、執行率は 93.5%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に は 繰 越 財 源 は 充 分 な ら ず	繰越額 に 対 し の 繰 越 額	予 算 額 に 対 し の 繰 越 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	35,973,484	100.0	32,461,064	100.0	1,101,300	3,512,420	90.2	
(1) 企 業 債	2,543,000	7.1	2,319,587	7.1	—	△ 223,413	91.2	
(2) 他 会 計 繰 入 金	7,575,972	21.1	8,506,238	26.2	670,200	930,266	112.3	
(3) 他 会 計 補 助 金	8,524,574	23.7	7,939,040	24.5	132,000	△ 585,534	93.1	
(4) 国 庫 支 出 金	2,367,399	6.6	2,370,471	7.3	—	3,072	100.1	
(5) 財 産 収 入	2,707,318	7.5	1,792,173	5.5	—	△ 915,145	66.2	
(6) 組 入 金	2,271,219	6.3	1,618,518	5.0	297,100	△ 652,701	71.3	
(7) 雑 収 入	9,984,002	27.8	7,915,037	24.4	2,000	△ 2,068,965	79.3	
1 資 本 的 支 出	45,195,088	100.0	41,158,749	100.0	1,824,300	2,212,039	91.1	
(1) 建 設 改 良 費	13,138,482	29.1	10,996,485	26.7	1,689,300	452,697	83.7	
ア 港 湾 建 設 費	2,357,900	5.2	1,775,900	4.3	582,000	—	75.3	
イ 港 湾 環 境 整 備 費	231,000	0.5	231,000	0.6	—	—	100.0	
ウ 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	470,000	1.0	430,649	1.0	—	39,351	91.6	
エ 埋 立 費	4,254,722	9.4	3,837,939	9.3	105,000	311,783	90.2	
オ 其 他 建 設 改 良 費	2,476,011	5.5	1,473,710	3.6	1,002,300	1	59.5	
カ 土 地 等 購 入 費	422,737	0.9	422,736	1.0	—	1	100.0	
キ 関 連 建 設 改 良 費	536,024	1.2	517,696	1.3	—	18,328	96.6	
ク 災 害 復 旧 費	2,390,088	5.3	2,306,854	5.6	—	83,234	96.5	
(2) 投 資	5,014,585	11.1	4,879,585	11.9	135,000	—	97.3	
ア 投 資	135,204	0.3	204	0.0	135,000	—	0.2	
イ 基 金 造 成 費	4,879,381	10.8	4,879,381	11.9	—	—	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	27,042,021	59.8	25,282,679	61.4	—	1,759,342	93.5	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第 4 表のとおりである。

当年度は、収益 197 億 5,668 万円に対し費用 202 億 5,270 万円で、差引 4 億 9,601 万円の経常損失となっている。これに特別損益 36 億 7,409 万円を加えた当年度純利益は 31 億 7,807 万円であり、さらに、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 373 億 6,486 万円となっている。

なお、特別利益は土地等の売却益等、特別損失は新港第 1 突堤上屋等の撤去に係る固定資産除却損等である。

前年度と比べると、収益が 4 億 3,057 万円 (2.2%) 増加し、費用が 5 億 2,989 万円 (2.5%) 減少した結果、経常損失は 9 億 6,047 万円の収支改善となっている。営業収支比率は 110.5%、経常収支比率は 97.6%であり、前年度に比べ営業収支比率は 0.4 ポイント、経常収支比率は 4.6 ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は151億2,588万円で、前年度に比べ6億3,226万円(4.4%)増加している。

「使用料」は70億7,256万円で、収益の35.8%を占めている。主として、中古車輸出等の増に伴うふ頭用地使用料の増により、前年度に比べ3億2,951万円(4.9%)増加している。

「賃貸料」は61億3,409万円で、収益の31.0%を占めている。主として、摩耶ふ頭への企業の進出により、前年度に比べ1億3,755万円(2.3%)増加している。

「その他収益」は19億1,922万円で、入港料、水域占用料及び旅客施設使用料等であり、駐車場使用料の増により前年度に比べ1億6,520万円(9.4%)増加している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は46億3,080万円で、前年度に比べ2億168万円(4.2%)減少している。

「受取利息及配当金」は7億4,135万円で、主として公社等への貸付金利子であり、償還の進捗により、前年度に比べ4億9,805万円(40.2%)減少している。

「他会計補助金」は28億734万円で、災害復旧債による取得固定資産の減価償却費や支払利息等に係る一般会計補助金であり、港湾機能高度化施設整備事業に係る補助金を受けたため、前年度に比べ2億9,752万円(11.9%)増加している。

「その他収益」は10億8,210万円で、企業債支払利息に係る新都市整備事業会計負担金等であり、前年度に比べ115万円(0.1%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は136億9,451万円で、前年度に比べ5億2,507万円(4.0%)増加している。

「運営経費」は48億1,506万円で、港湾保安対策経費の増等により、前年度に比べ7億4,513万円(18.3%)増加している。

「人件費」は16億6,674万円で、損益勘定支弁職員に係る人件費であり、前年度に比べ1億2,644万円(7.1%)減少している。

「減価償却費」は72億714万円で、前年度に比べ9,659万円(1.3%)減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は65億5,818万円で、前年度に比べ10億5,496万円(13.9%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は64億5,875万円で、企業債利息及び基金借入金利息等であり、費用の31.9%を占めており、前年度に比べ10億7,214万円(14.2%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較 (そ の 1)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増減率
収 益 (A)	19,756,685	100.0	430,578	2.2	19,326,107	100.0	349,567	1.8
営業収益 (a)	15,125,886	76.6	632,267	4.4	14,493,619	75.0	404,715	2.9
使用料	7,072,568	35.8	329,517	4.9	6,743,051	34.9	296,695	4.6
賃貸料	6,134,094	31.0	137,550	2.3	5,996,544	31.0	140,484	2.4
その他収益	1,919,224	9.7	165,201	9.4	1,754,023	9.1	△ 32,465	△ 1.8
営業外収益	4,630,800	23.4	△ 201,688	△ 4.2	4,832,488	25.0	△ 55,149	△ 1.1
受取利息及配当金	741,352	3.8	△ 498,054	△ 40.2	1,239,406	6.4	△ 188,521	△ 13.2
他会計補助金	2,807,347	14.2	297,522	11.9	2,509,825	13.0	156,181	6.6
その他収益	1,082,101	5.5	△ 1,156	△ 0.1	1,083,257	5.6	△ 22,809	△ 2.1
費 用 (B)	20,252,702	100.0	529,898	2.5	20,782,600	100.0	788,897	3.7
営業費用 (b)	13,694,513	67.6	525,071	4.0	13,169,442	63.4	59,504	0.5
運営経費	4,815,066	23.8	745,136	18.3	4,069,930	19.6	△ 36,089	△ 0.9
人件費	1,666,745	8.2	△ 126,447	△ 7.1	1,793,192	8.6	230,486	14.7
減価償却費	7,207,143	35.6	△ 96,598	△ 1.3	7,303,741	35.1	△ 127,511	△ 1.7
資産減耗費	5,559	0.0	2,980	115.5	2,579	0.0	△ 7,382	△ 74.1
営業外費用	6,558,189	32.4	△ 1,054,969	△ 13.9	7,613,158	36.6	△ 848,401	△ 10.0
支払利息及企業債取扱諸費	6,458,752	31.9	△ 1,072,141	△ 14.2	7,530,893	36.2	△ 840,609	△ 10.0
雑支出	99,438	0.5	17,173	20.9	82,265	0.4	△ 7,792	△ 8.7
経常損益 (C=A-B)	△ 496,017	—	960,476	—	△ 1,456,493	—	1,138,463	—
特別利益 (D)	4,182,854	—	1,866,964	80.6	2,315,890	—	1,257,977	118.9
特別損失 (E)	508,764	—	137,494	37.0	371,270	—	346,278	ほぼ皆増
当年度純損益 (F=C+D-E)	3,178,072	—	2,689,945	—	488,127	—	2,050,162	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 40,542,936	—	488,127	—	△ 41,031,063	—	△ 1,562,035	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 37,364,864	—	3,178,072	—	△ 40,542,936	—	488,127	—
営業収支比率 (a/b × 100)	110.5	—	0.4	—	110.1	—	2.6	—
経常収支比率 (A/B × 100)	97.6	—	4.6	—	93.0	—	5.0	—

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

(4) 事業別損益状況

事業別に損益状況の推移をみると，第 5 表のとおりである。

「港湾管理事業」は，経常収益 169 億 5,691 万円に対して経常費用 161 億 2,564 万円で，経常利益は 8 億 3,126 万円となっている。使用料及び賃貸料等営業収益が増加し，支払利息や減価償却費等の経常費用が減少したため，前年度に比べ 8 億 7,600 万円の収支改善となっている。

土地売却益等 41 億 8,285 万円の特別利益，固定資産除却損 2,734 万円の特別損失を計上し，当年度純利益は 49 億 8,677 万円となっており，前年度に比べ 29 億 3,678 万円の収支改善となっている。

「港湾施設運営事業」は、経常収益 27 億 9,977 万円に対して経常費用 41 億 2,705 万円で、経常損失は 13 億 2,728 万円となっている。利用企業の自社倉庫への移転等により上屋使用料が減少するなど営業収益が減少したものの、退職手当や支払利息等の経常費用が減少したため、前年度に比べ 8,447 万円の収支改善となっている。

固定資産除却損により 4 億 8,142 万円の特別損失を計上し、当年度純損失は 18 億 870 万円となっており、前年度に比べ 2 億 4,683 万円の収支悪化となっている。

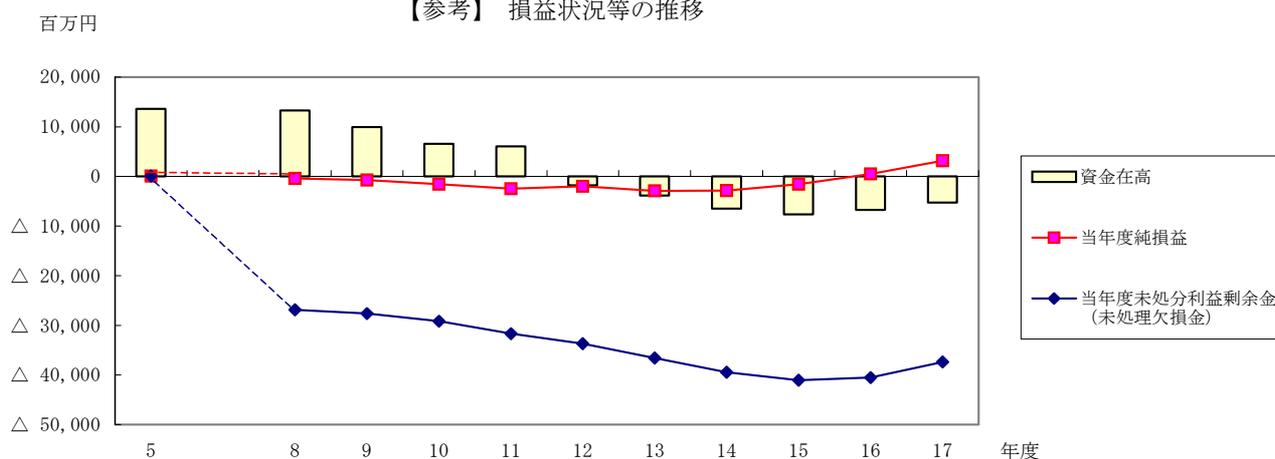
第 5 表 損 益 状 況 の 比 較 (そ の 2)
港 湾 管 理 事 業 (単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
経常収益	16,956,911	477,867	2.9	16,479,044	345,022	2.1
営業収益	12,447,746	672,128	5.7	11,775,618	402,854	3.5
営業外収益	4,509,166	△ 194,259	△ 4.1	4,703,425	△ 57,833	△ 1.2
経常費用	16,125,647	398,135	2.4	16,523,782	585,480	3.4
営業費用	10,449,309	550,381	5.6	9,898,928	138,456	1.4
営業外費用	5,676,338	△ 948,516	△ 14.3	6,624,854	△ 723,935	△ 9.9
経常損益	831,264	876,002	-	44,738	930,501	-
特別利益	4,182,854	1,866,964	80.6	2,315,890	1,257,977	118.9
特別損失	27,344	△ 193,818	△ 87.6	221,162	221,162	皆増
当年度純損益	4,986,774	2,936,784	-	2,049,990	1,967,316	-

港 湾 施 設 運 営 事 業

項 目	平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
経常収益	2,799,774	47,290	1.7	2,847,064	4,546	0.2
営業収益	2,678,140	△ 39,861	△ 1.5	2,718,001	1,861	0.1
営業外収益	121,634	△ 7,429	△ 5.8	129,063	2,685	2.1
経常費用	4,127,055	131,764	3.1	4,258,819	203,416	4.6
営業費用	3,245,204	△ 25,310	△ 0.8	3,270,514	△ 78,951	△ 2.4
営業外費用	881,851	△ 106,453	△ 10.8	988,304	△ 124,466	△ 11.2
経常損益	1,327,281	84,474	-	1,411,755	207,962	-
特別損失	481,420	331,312	220.7	150,108	125,116	500.6
当年度純損益	1,808,701	246,838	-	1,561,863	82,846	-

【参考】 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	97	△ 408	△ 732	△ 1,549	△ 2,491	△ 2,014	△ 2,903	△ 2,879	△ 1,562	488	3,178
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	98	△ 26,902	△ 27,634	△ 29,183	△ 31,673	△ 33,688	△ 36,590	△ 39,469	△ 41,031	△ 40,543	△ 37,365
資金在高	13,612	13,264	9,924	6,568	6,069	△ 1,788	△ 3,856	△ 6,481	△ 7,664	△ 6,736	△ 5,236

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財政状態

平成17年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は1兆700億3,951万円で、前年度末に比べ41億4,032万円(0.4%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は1兆548億3,418万円で、前年度末に比べ46億4,901万円(0.4%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は9,128億1,963万円で、前年度末に比べ24億7,697万円(0.3%)増加している。

「土地」は1,799億1,820万円で、前年度末に比べ30億8,859万円(1.7%)増加している。これは売却により減少したものの、新港東ふ頭連絡線の港湾関連用地を本勘定へ振替えたことによる。

「建物」は378億5,250万円で、前年度末に比べ7,544万円(0.2%)減少している。これは、再開発に伴い新港第1突堤上屋等を除却したことや、減価償却による減があったことによる。

「構築物」は4,079億3,287万円で、前年度末に比べ3億6,522万円(0.1%)増加している。これは、減価償却等による減があったものの、新交通ポートアイランド線延伸事業及び新港東ふ頭連絡線を本勘定へ振替えたことによる。

「機械及装置」は117億4,148万円で、前年度末に比べ2億9,791万円(2.5%)減少している。これは、中突堤旅客ターミナル渡橋を本勘定へ振替えたことにより増加したものの減価償却による減があったことによる。

「建設仮勘定」は2,703億4,008万円で、前年度末に比べ3億229万円(0.1%)減少している。これは、ポートアイランド(第2期)事業など105億1,791万円を新たに計上したものの、新交通ポートアイランド線延伸事業等108億2,021万円を本勘定へ振替えたことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は571億1,231万円で、前年度末に比べ1億8,916万円(0.3%)増加している。これは減価償却による減があったものの、ポートアイランド(第2期)岸壁等を施設利用権に振替えたことによる。

(ウ) 投 資

投資は849億224万円で、前年度末に比べ73億1,515万円(7.9%)減少している。

「長期貸付金」は607億916万円で、前年度末に比べ39億1,022万円(6.1%)減少している。これは、公社等より返還があったことによる。

「基金」は121億2,053万円で、前年度末に比べ33億9,665万円(21.9%)減少している。これは、権利金収入等の組入金や基金収入等により48億7,938万円の造成を行ったものの、企業債元金償還、ポートアイランド(第2期)事業に係る建設改良及び権利金返還等で82億7,603万円を取崩したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は152億533万円で、前年度末に比べ87億8,934万円(137.0%)増加している。これは主として、「未収金」が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は277億9,581万円で、前年度末に比べ85億9,237万円(44.7%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は73億5,456万円で、修繕引当金の取崩しを行ったものの、公社から分割購入している六甲アイランドふ頭用地取得経費の未払分を新たに年賦未払金として計上したことにより前年度末に比べ13億283万円(21.5%)増加している。

イ 流 動 負 債

流動負債は204億4,125万円で、前年度末に比べ72億8,953万円(55.4%)増加している。これは主として、「未払金」が増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は1兆422億4,370万円で、前年度末に比べ44億5,204万円(0.4%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は4,794億4,120万円で、前年度末に比べ128億7,586万円(2.6%)減少している。

「自己資本金」は1,268億1,881万円で、一般会計補助金を受け入れたことにより、前年度末に比べ79億3,904万円(6.7%)増加している。

「借入資本金」は3,526億2,238万円で、前年度末に比べ208億1,490万円(5.6%)減少している。これは、企業債の新規発行及び他会計からの新規借入により25億5,720万円増加したものの、企業債及び他会計借入金の償還により233億7,210万円減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は5,628億250万円で、前年度末に比べ84億2,382万円(1.5%)増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は6,001億6,736万円で、前年度末に比べ52億4,574万円(0.9%)増加している。

「国庫補助金」は2,834億3,582万円で、前年度末に比べ23億6,641万円(0.8%)増加している。これは主として、廃棄物埋立護岸の復旧工事に係る国庫補助金を受け入れたことによる。

「その他資本剰余金」は1,955億1,471万円で、前年度末に比べ9,011万円(0.0%)減少している。これは、権利金収入等の組入金や基金収入等を計上したものの、土地賃貸借契約解除に伴う権利金同等額等の支払いがあったことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益31億7,807万円と前年度繰越欠損金405億4,293万円とを合わせ、当年度未処理欠損金は373億6,486万円となっている。

第 6 表 港 湾 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	1,070,039,518	100.0	1,065,899,191	100.0	4,140,327	0.4
I 固 定 資 産	1,054,834,188	98.6	1,059,483,201	99.4	△ 4,649,013	△ 0.4
1 有 形 固 定 資 産	912,819,631	85.3	910,342,654	85.4	2,476,977	0.3
(1) 土 地	179,918,204	16.8	176,829,613	16.6	3,088,591	1.7
(2) 建 物	37,852,509	3.5	37,927,958	3.6	△ 75,449	△ 0.2
(3) 建 物 附 属 設 備	2,864,751	0.3	3,081,750	0.3	△ 216,999	△ 7.0
(4) 構 築 物	407,932,877	38.1	407,567,650	38.2	365,227	0.1
(5) 機 械 及 装 置	11,741,483	1.1	12,039,395	1.1	△ 297,912	△ 2.5
(6) 車 両 及 運 搬 具	20,167	0.0	20,073	0.0	94	0.5
(7) 船 舶	348,617	0.0	423,104	0.0	△ 74,487	△ 17.6
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,800,938	0.2	1,810,731	0.2	△ 9,793	△ 0.5
(9) 建 設 仮 勘 定	270,340,085	25.3	270,642,381	25.4	△ 302,296	△ 0.1
2 無 形 固 定 資 産	57,112,311	5.3	56,923,146	5.3	189,165	0.3
(1) 施 設 利 用 権	57,110,596	5.3	56,921,430	5.3	189,166	0.3
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	84,902,246	7.9	92,217,401	8.7	△ 7,315,155	△ 7.9
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0.3	0	0.0
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,733,900	0.8	0	0.0
(3) 長 期 貸 付 金	60,709,161	5.7	64,619,389	6.1	△ 3,910,228	△ 6.1
(4) 基 金	12,120,531	1.1	15,517,188	1.5	△ 3,396,657	△ 21.9
(5) そ の 他 投 資 資 産	904	0.0	9,175	0.0	△ 8,271	△ 90.1
II 流 動 資 産	15,205,330	1.4	6,415,990	0.6	8,789,340	137.0
1 現 金 預 金	7,851,425	0.7	4,733,103	0.4	3,118,322	65.9
2 未 収 金	7,352,939	0.7	1,681,954	0.2	5,670,985	337.2
3 前 払 費 用	965	0.0	933	0.0	32	3.4
負 債 及 び 資 本 債 権	1,070,039,518	100.0	1,065,899,191	100.0	4,140,327	0.4
I 固 定 負 債	27,795,814	2.6	19,203,440	1.8	8,592,374	44.7
1 企 業 債 権	7,354,561	0.7	6,051,722	0.6	1,302,839	21.5
2 引 当 金	4,171,180	0.4	4,197,472	0.4	△ 26,292	△ 0.6
(1) 修 繕 引 当 金	3,901,114	0.4	3,927,406	0.4	△ 26,292	△ 0.7
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	0	0.0
3 そ の 他 固 定 負 債	3,183,381	0.3	1,826,694	0.2	1,356,687	74.3
(1) 年 賦 未 払 金	1,356,687	0.1	—	—	1,356,687	皆増
(2) そ の 他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0.2	0	0.0
II 流 動 負 債	20,441,253	1.9	13,151,718	1.2	7,289,535	55.4
1 未 払 金	17,288,840	1.6	10,432,799	1.0	6,856,041	65.7
2 預 り 金	3,152,413	0.3	2,718,919	0.3	433,494	15.9
資 本	1,042,243,703	97.4	1,046,695,751	98.2	4,452,048	0.4
I 資 本	479,441,203	44.8	492,317,070	46.2	△ 12,875,867	△ 2.6
1 自 己 資 本 金	126,818,815	11.9	118,879,775	11.2	7,939,040	6.7
2 借 入 資 本 金	352,622,388	33.0	373,437,294	35.0	△ 20,814,906	△ 5.6
(1) 企 業 債 権	341,126,837	31.9	360,918,116	33.9	△ 19,791,279	△ 5.5
(2) 他 会 計 借 入 金	11,495,551	1.1	12,519,178	1.2	△ 1,023,627	△ 8.2
II 剰 余 金	562,802,501	52.6	554,378,681	52.0	8,423,820	1.5
1 資 本 剰 余 金	600,167,364	56.1	594,921,617	55.8	5,245,747	0.9
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566	0.3	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	283,435,826	26.5	281,069,407	26.4	2,366,419	0.8
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,271,898	4.0	42,259,656	4.0	12,242	0.0
(4) 工 事 負 担 金	63,625,410	5.9	60,487,892	5.7	3,137,518	5.2
(5) 他 会 計 補 助 金	12,650,950	1.2	12,831,263	1.2	△ 180,313	△ 1.4
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	195,514,714	18.3	195,604,833	18.4	△ 90,119	△ 0.0
2 欠 損 (うち当年度純利益)	△ 37,364,864	△ 3.5	△ 40,542,936	△ 3.8	3,178,072	—
	(3,178,072)	—	(488,127)	-	(2,689,945)	—

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,504,653千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

(ウ) キャッシュフローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュフロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費及び当年度純利益等により117億4,169万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、他会計補助金及び組入金等によりキャッシュを調達したが、企業債の償還などに使用したため、差し引き109億6,074万円のキャッシュを使用した。

また、投資活動において、建設改良費等に使用したが、雑収入等で調達したため、差し引き23億3,737万円のキャッシュを生み出した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて31億1,832万円増加し、78億5,142万円となっているが、流動比率が、74.39%であることから、いわゆる運転資金を意味している在 high とは言いがたいものである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	11,741,692	3,759,662	7,982,030	12,215	7,969,815
当年度純利益（△純損失）	3,178,072		488,127		△1,562,035
減価償却費	7,207,143		7,303,741		7,431,252
固定資産除却損（減耗）	5,546		2,579		9,581
企業債発行差金	7,413		2,100		4,491
特別利益	△646,128		△967,735		△1,042,554
特別損失	397,430		354,397		24,992
未収金の増減	△5,670,995		335,530		1,110,582
その他の流動資産の増減	△32		66		60
修繕引当金の増減	△26,292		△145,969		△63,564
未払金の増減	6,856,041		179,169		1,657,913
その他の流動負債の増減	433,495		430,025		399,096
投資活動に係るキャッシュ・フロー	2,337,378	3,577,989	5,915,367	8,641,467	2,726,100
建設改良費	△10,996,485		△9,470,827		△13,415,150
投資	△4,879,585		△7,387,663		△2,665,988
他会計繰入金	8,506,238		6,863,113		3,971,061
財産収入	1,792,173		2,271,774		2,332,041
雑収入	7,915,037		13,638,970		7,051,937
財務活動に係るキャッシュ・フロー	10,960,748	1,063,710	12,024,458	8,765,969	3,258,489
企業債収入	2,319,587		2,208,000		7,291,754
他会計補助金	7,939,040		5,232,029		6,326,879
国庫支出金	2,370,471		2,341,001		702,400
組入金	1,618,518		3,723,039		1,213,701
企業債等償還金	△25,282,679		△25,579,967		△18,817,092
消費税資本的収支調整額	74,316		51,440		23,870
当期現金預金増減額	3,118,322	1,245,383	1,872,939	112,288	1,985,227
現金預金期首在 high	4,733,103	1,872,939	2,860,164	1,985,226	874,938
現金預金期末在 high	7,851,425	3,118,322	4,733,103	1,872,939	2,860,164

備考：1 未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

2 平成17年度 未収金の増減には，平成16年度港湾環境整備負担金の不納欠損額（10千円）を含む。

5 ま と め

業務面では、神戸港が、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として21世紀の国際港湾という役割を持続するため、「スーパー中枢港湾」の実現に向け、ポートアイランド（第2期）にコンテナ物流円滑化のための施設整備をすすめるなど、国際競争力の強化に取り組んでいる。また、回遊性や賑わいのある都心ウォーターフロント空間の創造を目指し、新港第1突堤の再開発に着手したほか、中突堤旅客ターミナルに外航クルーズ客船を係留できるよう施設整備を行い平成18年1月にリニューアルオープンするなど、港の活性化や新しい港づくりを進めている。

ソフト面でも、港湾諸手続きのワンストップサービス・シングルウィンドウ化を推進するとともに、港湾物流の電子化を支援する「港湾物流情報プラットフォーム」の取り組みとして、JCL-net（日本コンテナ物流情報ネットワーク）を導入するなど、港湾サービスの向上に努めている。また、引き続き民間人材を登用したポートセールス活動を積極的に展開するとともに、平成17年4月より「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」を創設し、より一層企業誘致に取り組んでいる。

フェリーボートを除く平成17年の入港船舶数は前年に比べ1.3%減少したが、総取扱貨物量の前年比は、2年連続5%を超えて増加（H16：11.2%、H17：5.3%）するなど港勢回復の兆しがみえ、平成6年との比較では、それぞれ67.3%、88.8%となっており、港勢は回復しつつある。

経営面では、前年度に比べ26億円の収支改善となっており、純利益31億7千万円を計上している。これは主として土地売却益等の特別利益が増加したためであるが、ふ頭用地使用料や賃貸料の伸びもあって、港湾管理事業は平成11年以来6年ぶりに経常黒字を計上しており、望ましい傾向である。

しかし、前年度からの欠損金405億4千万円と合わせた当年度未処理欠損金は373億6千万円にのぼり、資金面でも63億3千万円の不良債務を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後、不良債務や未処理欠損金を減少させるため、一時的には土地売却による収入増を図るとしても、安定的な黒字経営を維持する必要がある。そのため、船舶、貨物の誘致等による使用料収入の増加に力を注ぐことが重要である。また、一方で、さらなる経費節減努力が必要であるが、特に、赤字幅は縮小しているといえ、当年度も13億2千万円の経常赤字を計上している施設運営事業については、個別事業ごとに事業内容に則した検討・推進が必要と思われる。

いずれにしても、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	98.58	99.40	99.54	99.63	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	64.45	63.16	61.24	60.32	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	101.61	101.85	102.04	102.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	74.39	48.78	38.90	38.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	38.41	35.99	22.80	8.34	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	53.50	56.46	61.21	63.48	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.30	0.05	△ 0.15	△ 0.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.47	0.07	△ 0.24	△ 0.45	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	9.46	9.14	6.95	6.77	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	213.24	302.66	294.29	319.43	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。